⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ又はＢ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、次の資格を有する者であること。

①　施工実績　実績は以下の１）又は２）のいずれかの要件を満たすこと。

１）平成18年度以降かつ競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、ドラグサクション浚渫兼油回収船の建造又は修理の施工実績であること。

なお、修理工事の場合は船体・機関・電気各部門を一括で受注し、運輸局又は（一財）日本海事協会の定期若しくは中間検査を受検し合格したものに限る。

２）以下の条件をすべて満たすこと。

ｱ）平成18年度以降かつ申請書の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、「総トン数500トン以上（国際航海資格）の油槽船」の建造又は修理の施工実績であること。

なお、修理工事の場合は船体・機関・電気各部門を一括で受注し、運輸局又は（一財）日本海事協会の定期若しくは中間検査を受検し合格したものに限る。

ｲ）平成18年度以降かつ申請書の提出の期限の日までに完成・引き渡しが完了した、土砂をポンプにより吸引、移送する作業船（ドラグサクション浚渫船、ポンプ浚渫船、バージアンローダ船、空気・油圧圧送船）の建造又は修理の施工実績であること。

なお、修理実績の場合はポンプ（土砂の吸引又は移送を行うもの）及び制御用機器を一括で受注したものに限る。

②　施設　下記主要目以上の船舶が入渠できる船渠及び係船施設を確保すること。（自社所有又は借上げ）

【清龍丸の主要目】

長さ　115.00m　（ドラグヘッド点検踊場張出時）

幅　31.00m　（舷外排送管、油回収器張出時）

深さ　7.50m

喫水　5.60m

総トン数　4,792トン

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　橋本　直弥　電話052―209―6317

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

上記３⑴の問い合わせ先と同じ。

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成29年３月21日から平成29年５月11日まで上記３⑴及び当局ウェブサイト（http://www.pa.cbr.mlit.go.jp/20/31/33/193/）及び電子調達システムにて交付する。

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成29年４月10日及び平成29年４月11日（予定）名古屋市港区空見町39番地地先　清龍丸船上　入札説明会へ参加を希望する者は平成29年４月６日16時00分までに上記３⑴へ申し込むこと。

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成29年４月21日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成29年５月11日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　平成29年５月12日11時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達を確実に履行できることを証明するための次の調書を提出しなければならない。

１）施工実績調書

２）船舶修理施設調書

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は、開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局に説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する調書に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahira Moriya, Vice Director for General Affairs, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair of the Dredger／Oil recovery Vessel “SEIRYUMARU”, 1 Set

⑷　Fulfillment period : 9 February 2018

⑸　Fulfillment place : Contractor shipyard

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B “Service (Shipmechanic)” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　11 May 2017

⑻　Contact point for the notice : Naoya Hashimoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317